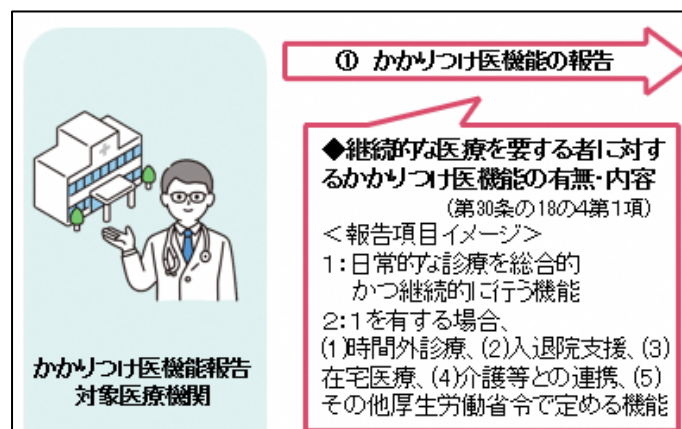


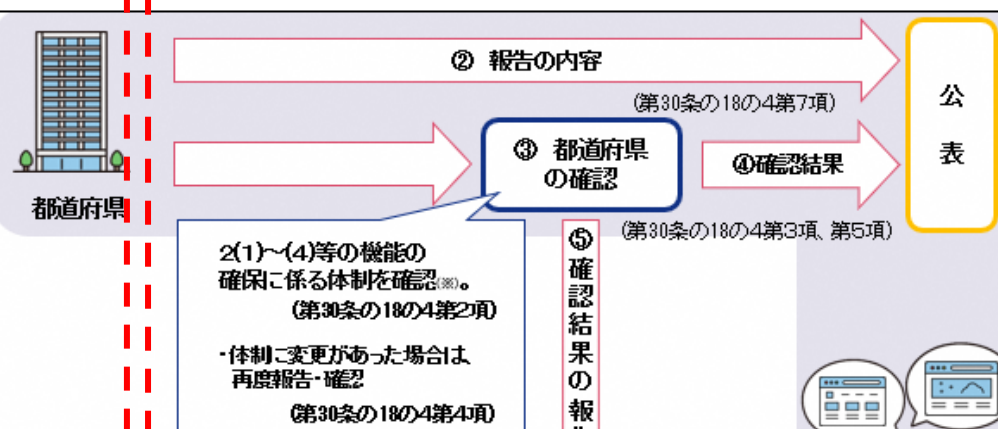
1. かかりつけ医機能報告制度の概要

- 高齢者の更なる増加と生産年齢人口の急減が見込まれる中、「治す医療」から「治し、支える医療」を実現していくため、これまでの取組に加え、かかりつけ医機能が発揮されるよう、改正医療法に基づき、国民が医療機関を適切に選択できるための情報提供の強化、地域で必要なかかりつけ医機能を確保するための制度整備が行われた。（令和7年4月施行）

① かかりつけ医機能の報告



② かかりつけ医機能の確認・公表



⑥ 地域でかかりつけ医機能を確保するために必要な具体的方策を検討 (第30条の18の5)



外来医療に関する地域の協議の場

具体的方策の例

- ◆ 地域で不足する機能を担うための研修や支援の企画・実施
- ◆ 地域の医療機関に地域で不足する機能を担うよう働きかけ
- ◆ 地域の医療機関間の連携の強化 など

※ 介護等に関する事項を協議する場合には、市町村の参加を求め、介護等に関する各種計画の内容を考慮。
※ 高齢者保健事業や地域包括ケアシステムの構築にに向けた取組の状況に留意。

⑦ 協議結果

公表

※ 医療機関の報告内容について、実際には体制を有していないことが明らかになった場合は、その機能については都道府県による公表の対象外
医療機関の報告懈怠・虚偽報告等の場合は報告・是正の命令等(第30条の18の4第6項等)

③ 外来医療に関する地域の関係者との協議の場で、必要な機能を確保する具体的方策を検討・公表

2. かかりつけ医機能報告制度に基づく医療機関の実施事項

- 医療機関は、かかりつけ医機能の内容について、①報告、②院内掲示、③患者説明が必要となる。

- **特定機能病院及び歯科医療機関を除く、全ての病院・診療所がかかりつけ医機能報告の対象となります。**
各医療機関におけるかかりつけ医機能の内容について、**①報告、②院内掲示、③患者説明**の実施が必要となります。

医療機関の実施事項

①報告

毎年1～3月に、かかりつけ医機能の内容について都道府県に報告をお願いします。
※原則、医療機関等情報支援システム（G-MIS）による報告となります。

1号機能

日常的な診療を総合的かつ継続的に行う機能

2号機能

(イ) 通常の診療時間外の診療 (ロ) 入退院時の支援
(ハ) 在宅医療の提供 (ニ) 介護サービス等と連携した医療提供

②院内掲示

かかりつけ医機能（1号機能）を有する医療機関の要件として、
報告したかかりつけ医機能の一定の内容を院内掲示する必要があります。
※G-MISにおいて、院内掲示用の様式を出力することができます。

③患者説明

おおむね4ヶ月以上継続して医療を提供することが見込まれる場合で、
患者・家族から求めがあったときは、治療計画等についてご説明をお願いします。
※かかりつけ医機能を有する医療機関は、原則、医療法に基づく患者への説明が努力義務となります。

3. 外来医療に関する地域の関係者との協議の場

- 外来医療に関する地域の関係者との協議の場は、都道府県が実施主体となり、市町村や医療・介護関係者と調整のうえ開催することとなる。
- 令和8年度からの開催に向けて、圏域や枠組みの整理、かかりつけ医機能報告等のデータの収集・分析、かかりつけ医機能推進コーディネーターの設置検討等を進めていく。

協議前	協議	協議後
<p>地域の医療関係者等との関係構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県は市町村と連携し、日頃から地域の医療関係者等との顔の見える関係を構築し、地域医療や介護の状況についてを把握しておく。 	<p>協議課題ごとに、以下の①～⑥を繰り返しながら、各地域において不足するかかりつけ医機能を確保していく。</p> <div> <p>① 地域の現状の把握と共有</p> <p>地域のかかりつけ医機能の確保に係る現状と今後の見通しについて、関係者で現状認識を共有する。</p> <p>② 地域で目指すべき姿の共有</p> <p>目指すべき姿を関係者で共有する。</p> <p>③ 解決すべき地域の課題</p> <p>目指すべき姿を踏まえ、地域が抱えている課題を共有し議論する。</p> <p>④ 原因の分析</p> <p>②と③について、関係者の立場ごとにその原因を考え、意見を出し合う。</p> <p>⑤ 方策と役割分担の決定</p> <p>③と④を踏まえ、具体的方策と役割分担について議論。地域の医療資源などを踏まえて、取組の優先順位等を検討。</p> <p>⑥ 方策により期待できる効果と検証</p> <p>⑤の結果得られた効果について、次回の協議の場で議論・検証。</p> </div>	<p>協議結果の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県において、住民や医療・介護関係者等がわかりやすいよう、協議結果を公表する。 <p>定期的な検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議の場で取り組むこととされた具体的方策の効果や、当該方策を実施した後の課題について検証する。 <p>※かかりつけ医機能の協議に資するよう、圏域ごとの人口構成や医療機関数等の基礎データ、地域の医療機関に関するデータ等のデータブックを作成し、参考となる指標を示す予定。各地域の実情に応じて指標を設定する際に参照されたい。</p>
<p>協議に向けた枠組みの整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 「協議の場」の圏域は、都道府県が市町村と調整して決定し、協議するテーマに応じて設定する。 協議の場の参加者については、協議するテーマに応じて、都道府県が市町村と調整して決定する。 		
<p>地域の現状分析及課題の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> 都道府県は市町村と連携し、地域におけるかかりつけ医機能の確保状況や課題等について把握を行う。 かかりつけ医機能報告から得られるデータに加えて、介護に関するデータも活用しながら、地域におけるかかりつけ医機能の確保状況を総合的に把握する。 		

かかりつけ医機能確保ガイドラインより

4. かかりつけ医機能報告制度の主なスケジュール

- 医療機関による報告は、令和8年1月～3月に実施する。
- 令和8年4月以降、都道府県による報告内容の確認・公表、報告内容の集計・分析を実施する。
- 令和8年7月以降、協議の場を開催し、12月以降、協議結果について公表を行う。

	12月頃	1～3月	4月～	12月頃
医療機関	都道府県からの定期報告依頼の受領	定期報告 ※G-MISにより報告	変更報告（随時） ※定期報告で報告した内容に変更が生じた場合	都道府県からの定期報告依頼の受領
都道府県	医療機関への定期報告依頼の発出	医療機関からの定期報告受領 都道府県による体制の有無の確認	報告内容の集計分析 報告内容及び確認結果の公表 <div>協議の場での協議</div>	医療機関への定期報告依頼